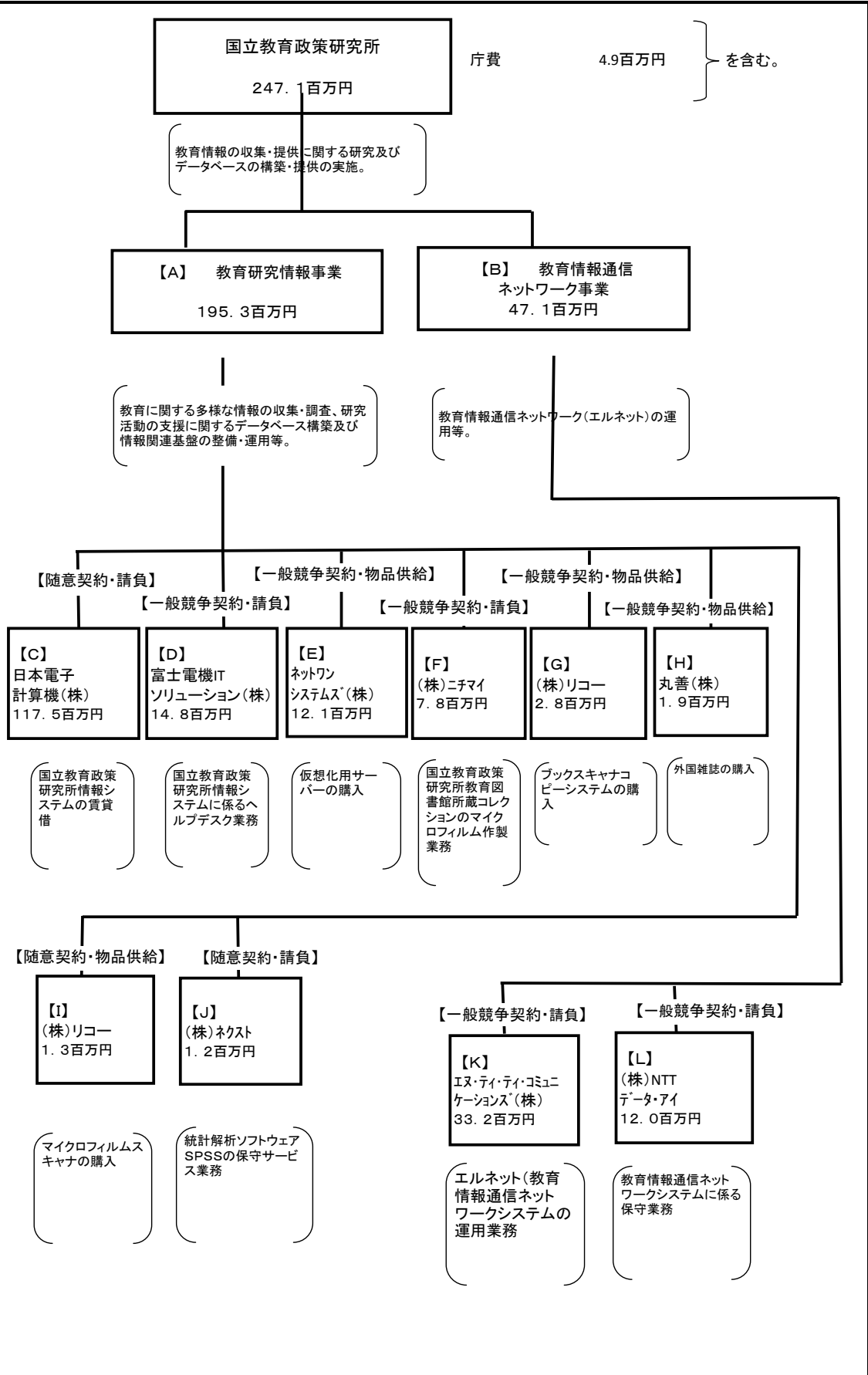


平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	教育研究情報センター	担当部局庁	国立教育政策研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～	担当課室	教育研究情報センター	教育研究情報センター長 神代 浩			
会計区分	一般会計	施策名	文部科学省の施策目標 I-5 ICTを活用した教育・学習の振興				
根拠法令(具体的な条項も記載)	文部科学省組織令 第90条	関係する計画、通知等	新成長戦略(基本方針)～輝きのある日本へ～ 新たな情報通信技術戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○本研究所の研究成果をホームページ上で公開するとともに、教育情報に関するデータベースの提供や教育情報通信ネットワーク(エル・ネット)の運用、教育図書館の運用等を通じて、研究所内外の研究活動を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○本研究所の研究成果をホームページ上で公開するとともに、教育に関する多様な情報を収集・調査の上、データベースを構築し、その内容を広く提供している。また、本研究所の研究活動全般の基盤となる電子計算機、サーバ機器及びネットワークなどの情報関連基盤の整備・運用を行っている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	364	324	247	203	195
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	364	324	247	203	195
	執行額	331	314	247			
執行率(%)	90.9%	96.9%	100.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	本研究所の研究成果や収集・調査した教育に関する多様な情報を、ホームページやデータベース等で公開し、教育実践及び教育に関する研究活動を支援する。 ◆本研究所が運用するホームページ等へのアクセス数	成果実績	件	5,903,482	6,037,370	6,687,123	7,000,000
		達成度	%	84.3%	86.2%	95.5%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)
	国の施策などの教育情報や各地方自治体等で制作された学習用コンテンツなどをインターネットを活用して配信するエル・ネットの運用の充実を図る。 ◆エル・ネット年間アクセス数	成果実績	件	281,562	289,749	とりまとめ中	—
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	教育実践及び教育に関する研究活動を支援するため、本研究所の研究成果の普及や、教育に関する情報提供事業を実施する。 ◆本研究所が運用するホームページ及びデータベース数(エル・ネット除く)	活動実績(当初見込み)	件	2	3	3	—
						(3)	(5)
単位当たりコスト	36.9(円/1アクセス当たり)		算出根拠	平成22年度予算額(247,300千円)÷平成22年度年間アクセス数(6,687,123件) 本研究所が運用するホームページ等へのアクセス数1件あたりの予算額(ただし、エル・ネットはアクセス数集計中のため含まれていない) また、予算額には、ホームページ等の運用経費だけでなく、本研究所の研究活動全般の基盤となる電子計算機、サーバ機器及びネットワークなどの情報関連基盤の整備・運用経費が含まれている。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.4百万円	0.4百万円				
	委員等旅費	0.5百万円	0.5百万円				
	職員旅費	0.2百万円	0.2百万円				
	試験研究費	198百万円	72百万円				
	庁費	4.3百万円	4.3百万円				
	電子計算機等借料	0百万円	117.4百万円				
	計	203.4百万円	194.8百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	民間の動画共有サービスの提供が進んでおり、その提供手段については、検討の余地があったと考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	△	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>エル・ネット事業については、行政事業レビューの結果等を踏まえ、民間の動画共有サービス等の活用による大幅な経費削減を検討したが、教育利用のため一定のセキュリティ確保が求められ、経費削減は困難という検討結果となった。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:教育情報に関するデータベースの構築、多様な学習コンテンツのインターネット上での提供するエル・ネットの運用管理やこれらの基盤となる電子計算機等の整備、運用等に関する事業であり、予算執行及び契約の競争性・公平性の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業においては、随意契約又は一般競争入札においても一者応札が続いている事項もあることから、仕様内容等入札手続きを見直し、競争性を高めるべきである。また、情報システムや関係事業の内容を精査し合理化を図るなどして、コスト縮減等に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>当該事業については、教育に関する情報提供サイトの構築についての新たな構築手法の導入や、基盤システムに係る通信回線経費の契約内容の見直しを積極的に行うなど、効率的な執行に努めた。平成24年度については、従前より実施してきたデータベースの内容精査や、単価の見直し等を行い概算要求に▲9百万円を反映した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年度の財務省予算執行調査において、エル・ネット事業については、「低調な利用状況から判断すると、事業の廃止もしくは民間の動画共有サービスを活用した大幅な経費削減を行うなど、抜本的な見直しを行うべき」と指摘された。</p>			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.教育研究情報事業			G.(株)リコー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借 料	国立教育政策研究所情報システムの賃貸借	117.6	備品費	ブックスキャナコピーシステムの購入	2.8
役務費	国立教育政策研究所情報システムに係るヘルプデスク業務 ほか	35.5			
備品費	仮想化用サーバーの購入 ほか	18.0	計		2.8
人件費	日々雇用職員 ほか	12.6	H.丸善(株)		
消耗品費	外国雑誌の購入 ほか	6.6	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	パンフレットの梱包・発送業務 ほか	4.0	消耗品費	外国雑誌の購入	1.9
印刷製本費	パンフレットの印刷 ほか	0.9			
その他	乗車料金立替払 ほか	0.1			
計		195.3	計		1.9
B.教育情報通信ネットワーク事業			I.(株)リコー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	システムの運用業務 ほか	46.2	備品費	マイクロフィルムスキャナの購入	1.3
その他	インターネット回線費 ほか	0.9			
			計		1.3
計		47.1	J.(株)ネクスト		
C.日本電子計算機(株)			費目	使 途	金 額 (百万円)
費目	使 途	金 額 (百万円)	役務費	統計解析ソフトウェアSPSSの保守サービス	1.2
借 料	国立教育政策研究所情報システム賃貸借	117.5			
			計		1.2
計		117.5	K.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
D富士電機ITソリューション(株)			費目	使 途	金 額 (百万円)
費目	使 途	金 額 (百万円)	役務費	エルネット(教育情報通信ネットワークシステムの運用業務)	33.2
役務費	国立教育政策研究所情報システムに係るヘルプデスク業務	14.8			
			計		33.2
計		14.8	L.(株)NTTデータ・アイ		
E.ネットワンシステムズ(株)			費目	使 途	金 額 (百万円)
費目	使 途	金 額 (百万円)	役務費	教育情報通信ネットワークシステムに係る保守業務	12.0
備品費	仮想化用サーバーの購入	12.1			
			計		12.0
計		12.1	F.(株)ニチマイ		
費目	使 途	金 額 (百万円)			
役務費	国立教育政策研究所教育研究図書館所蔵コレクションマイクロフィルム複製業務	7.8			
計		7.8			

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	国立教育政策研究所情報システム賃貸借	117.5	随意契約	-
2	富士電機ITソリューション(株)	国立教育政策研究所情報システムに係るヘルプデスク業務	14.8	1	-
3	ネットワンシステムズ(株)	仮想化用サーバの購入	12.1	1	-
4	(株)ニチマイ	国立教育政策研究所教育図書館所蔵教科書コレクションのマイクロフィルム作製等業務	7.8	3	-
5	(株)リコー	ブックスキャナコピーシステムの購入	2.8	1	-
6	丸善(株)	平成22年度外国雑誌の購入	1.9	2	-
7	(株)リコー	マイクロフィルムスキャナの購入	1.3	随意契約	-
8	(株)ネクスト	統計解析ソフトウェアSPSSの保守サービス	1.2	随意契約	-

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	エル・ネット(教育情報通信ネットワーク)システムの運用業務	33.2	3	-
2	(株)NTTデータ・アイ	教育情報通信ネットワーク(エル・ネット)システムに係る保守業務	12	1	-